

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL 03-3565-3399(代)
 FAX 03-3565-3349
<https://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

国交省・鉄軌道のバリアフリー化推進へ意見集約

国交省で行われる鉄軌道のバリアフリー化の整備推進に関する検討会団体ヒアリングに対応するため、9月18日(水)、日身連正副会長と組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会において意見交換がオンラインで開催されました。

平成18年に制定したバリアフリー法は、高齢者、障害者等誰もが安心して暮らせる生活環境づくりを推進するため、2度の改正が行われてきました。そして、バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の第三次整備目標が令和7年度(2025年度)までとなっていることから、令和8年度



合同会議の様式

(2026年度)以降の新たな整備目標について、「鉄軌道のバリアフリー化の整備推進に関する検討会」にて議論が始まっています。同検討会では、目標や施策の方向性についてよりよい検討を行うため、障害当事者団体を対象にヒアリングを行うこととしました。

日身連ではヒアリング参加にあたり、地域の現状や課題を把握するため、今回、意見交換会を行いました。内容は、①現在の鉄軌道分野におけるバリアフリー化の評価について②次期(令和8年度以降)基本方針の目標設定に当たって求められる目指すべき鉄道分野のバリアフリー化の整備水準や推進すべき施策について③地域特性を踏まえたバ

リアフリーの街づくり、心のバリアフリー推進、ICT活用について④その他、バリアフリーに対するご意見、ご提案について。正副会長と委員からは「バリアフリー化が進んでいる一方で、各地で無人駅が増えている。都心部と地方で利用者が公平であるよう整備を

財政の安定化に対する検討委員会開催

9月20日(金)、「令和6年度第1回日身連財政の安定化に対する検討委員会」がオンラインで開催されました。本委員会は日身連の財政安定化を目指し、健全で安定した事業基盤の維持を目的として設置されました。委員長は山根裕理事(副会長)、副委員長は布尾英二理事です。

山根委員長が議長となり検討会が進められました。まず、報告事項として、8月22日(木)、23日(金)と2日間にわたって実施された厚生労働省の指導監査の内容について、事務局から説明が行われました。併せて後日、監査結果について書面で通知がある旨、報告がありました。

次に検討事項として、日身連旅費規程の見直し案についての協議が行われました。

旅費規程については、以前より見直しの必要性について意見があることから、昨今の物価上昇や宿泊施設料金の上昇等を踏まえ、①車賃(ガソリン代)②タクシー料金③宿泊料金の3事案に

してもらいたい」「ICT活用は便利な側面もあるが、高齢者にとっては課題も多い」といった意見や要望が出されました。これらは日身連の意見として、10月9日(水)に開催されたヒアリングの場で申し述べました。

ついて、適切な改正案であるかの検討が行われました。今回見直された案については、意見の取りまとめを行い、正副会長会並びに理事会へ提出される予定です。

能登半島地震対策本部より支援金募金に関するお知らせ

今年1月に発生した能登半島地震に対する支援金活動では、多くの皆さまから温かいご支援をいただき感謝申し上げます。これまでに下記の金額が集まりましたことをご報告いたします。なお、先日の能登地方の豪雨により復旧復興が大幅に遅れる見通しであることなどから、募集は今後も継続してまいります。ご協力の程よろしくお願いたします

支援金総額 10,882,993円
 (2024年9月30日現在)